

第 1 3 5 期 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

平成28年6月24日

宮崎市橘通西三丁目10番32号

宮 崎 交 通 株 式 会 社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,622,749	流動負債	2,247,209
現金及び預金	679,265	買掛金	119,889
未収運賃	154,730	短期借入金	191,001
未収金	615,860	リース債務	114,227
商品	700	未払金	327,383
貯蔵品	9,055	未払費用	106,402
前払費用	47,571	未払法人税等	137,232
繰延税金資産	40,180	未払消費税等	175,230
その他の流動資産	78,184	預り金	367,013
貸倒引当金	△ 2,801	前受収益	522,899
		賞与引当金	93,077
		デリバティブ債務	92,852
固定資産	11,069,349	固定負債	6,975,129
有形固定資産	9,131,466	長期借入金	2,983,818
建物	1,169,256	長期未払金	208,354
構築物	263,114	リース債務	231,010
機械及び装置	119,493	預り保証金	178,624
車両運搬具	620,787	長期前受収益	1,769,412
工具器具備品	173,410	退職給付引当金	19,175
土地	6,373,473	債務保証損失引当金	310,382
庭園	59,426	関係会社事業損失引当金	51,605
リース資産	337,170	旅行券等引換引当金	167,521
建設仮勘定	15,333	資産除去債務	21,127
		繰延税金負債	3,480
無形固定資産	89,628	再評価に係る繰延税金負債	1,030,615
ソフトウェア	52,591	負債合計	9,222,339
リース資産	26,302	(純資産の部)	
電話加入権	10,035	株主資本	2,332,045
その他の無形固定資産	699	資本金	100,000
投資その他の資産	1,848,254	資本剰余金	244,499
投資有価証券	1,459,056	資本準備金	105,499
関係会社株式	126,400	その他資本剰余金	139,000
破産更生債権等	28,934	利益剰余金	1,987,546
長期前払費用	36,334	その他利益剰余金	1,987,546
前払年金費用	28,312	圧縮積立金	6,614
その他の投資	218,700	繰越利益剰余金	1,980,932
貸倒引当金	△ 49,484	評価・換算差額等	1,137,713
		繰延ヘッジ損益	△ 92,852
		土地再評価差額金	1,230,566
資産合計	12,692,099	純資産合計	3,469,759
		負債・純資産合計	12,692,099

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっている。ただし、建物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理している。
- ④ 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘査し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 債務保証損失引当金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を個別に勘査し、損失負担見込額を計上している。
- ⑥ 旅行券等引換引当金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 … 繰延ヘッジ処理を採用している。また、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 … 燃料の価格変動リスクをヘッジするために原油スワップを利用している。
また、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用している。
- ③ ヘ ッ ジ 方 針 … 燃料の価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 … ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 319,351,807 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成28年6月17日開催の第135回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 210,676,387円
- ・ 1株当たりの配 0円65.97銭
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月20日

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益 745,020 千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなった。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.03%から平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については34.48%、平成30年4月1日以降のものについては34.26%となる。
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は640千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。
また、再評価に係る繰延税金負債は16,439千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。